

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	12
(8) 追加情報 .....	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
(5) 会計処理方法の変更 .....	24
(6) 追加情報 .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に、景気は持ち直しの動きが見られたものの、後半に入り、経済対策の縮小による需要の減少、長引く円高、原油価格の上昇等により、景気は足踏み状態になってまいりました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、自動車関連産業は国内販売が低迷しているものの、新興国の需要増加や次世代エコカーの投入により全体的には回復基調で推移いたしました。また、鉄鋼業界は国内外における製造業向け需要に支えられ堅調に推移いたしました。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしており、自動車産業や鉄鋼産業では、サプライチェーンの機能停止や電力供給問題が深刻な影響を与えており、正常な生産状態の回復には時間を要すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進してまいりました。自動車関連企業など主要企業の業績が回復したことにより、当連結会計年度の売上高は78億8千7百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格上昇の影響はありましたが、売上高増加に伴い操業度が改善したことにより、また引き続き経費削減に努めた結果、経常利益は3億2千4百万円（前年同期は経常損失9千3百万円）となりました。また、東京工場売却益8千3百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は2億4千1百万円と前年同期比2億5百万円増加いたしました。

#### ①事業の分野別業績

casting業界向けでは、自動車をはじめ輸送機械関連企業の順調な需要回復により、売上高は43億4千1百万円（売上高比率55.0%）と前年同期比19.5%増加いたしました。

鉄鋼業界向けでは、粗鋼生産が回復し需要が増加したこと、およびシェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は12億9千8百万円（売上高比率16.5%）と前年同期比15.5%増加いたしました。

海外向けでは、中国・東南アジア向け需要が急速に回復したことにより、黒鉛ルツボおよびルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の販売が順調に推移し、海外関係の売上高は輸出およびロイヤリティ収入合計で6億7千6百万円（売上高比率8.6%）と前年同期比45.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、素形材関連産業の設備投資の回復および焼却炉工事の受注等により、売上高は13億2千3百万円（売上高比率16.8%）と前年同期比5.7%増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、一部テナントの退居により、売上高は2億4千9百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比20.4%減少いたしました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が62億7百万円（売上高比率78.6%）と前期比18.7%増加し、営業利益は6億2千4百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリングは14億4千3百万円（売上高比率18.3%）と前期比15.3%増加し、営業利益は6千8百万円となりました。不動産賃貸事業は2億4千9百万円（売上高比率3.1%）となり、営業利益は1億4千3百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあると思われまます、東日本大震災の影響や電力供給問題が生産活動に大きく影響し、原油価格の上昇や円高の長期化等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、東日本大震災で被災されたお客様へのご支援をはじめ、 casting市場、鉄鋼市場向け製品を中心に確実な製品供給体制を確保するとともに、営業・技術・工場が一丸となってお客様のニーズにきめ細かく対応してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高74億円、営業利益2億7千万円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高70億円、営業利益2億2千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比8億8千4百万円(15.0%)増加し、67億5千7百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金5億1千万円、受取手形及び売掛金2億8千3百万円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億9百万円(9.5%)減少し、29億4千8百万円となりました。主な要因としては、東京工場売却により、土地が1億4百万円減少したことによるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5億7千5百万円(6.3%)増加し、97億5百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比5億2千8百万円(12.6%)増加し、47億1千4百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金1億5千4百万円、短期借入金1億1千6百万円、未払法人税等1億1千4百万円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比1億6千4百万円(6.8%)減少し、22億3千8百万円となりました。主なものは、長期借入金が1億7千万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億1千2百万円(8.3%)増加し、27億5千3百万円となりました。主なものは、利益剰余金が2億2千8百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から28.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の187.22円から202.51円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比5億8百万円増加し、20億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億7千9百万円、減価償却費2億5千5百万円、売上債権2億8千3百万円の増加、仕入債務1億5千4百万円の増加などにより4億5千7百万円の収入となりました。(前年同期は3億4千9百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比4千万円増加し、1億5千4百万円の収入となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却1億9千9百万円によるものです。(前年同期は1億1千4百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比2億9百万円増加し、1億円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億円と借入金返済による支出4億5千4百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	31.6	31.3	26.3	27.7	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	37.1	15.9	19.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.7	11.0	—	11.2	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	3.6	—	3.9	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記のような業績と今後の経営環境を踏まえ、1株につき3円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株につき2円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、126年の歴史と伝統に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 当社グループは、今後も「新製品の開発、新市場の開拓、新事業の構築」に向け、グループ一丸となって競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

鑄造業界向けでは、主な取引先である自動車関連産業が、今回の東日本大震災の影響で部品の調達不足や電力供給問題で、生産が大きく減少することも予想されます。このような状況の中で、誘導炉市場への強化を図るとともに、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と国内市場はもとよりアジア市場での需要を的確に捉え、新用途開拓を目指してまいります。

鉄鋼業界向けでは、国内市場でのシェア維持と海外への技術供与によるロイヤリティ収入の増加を図ってまいります。

海外市場に対しては、新たに設立する「日坩商貿（上海）有限公司」を核にして、中国を中心としたアジア市場へ積極的な展開を図ってまいります。

不動産賃貸事業に対しては、本社賃貸ビルを中心に安定的収入を確保しつつ、豊田工場および大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。